

第3期みやぎ観光戦略プランの  
平成26年度の実施状況について  
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



平成27年6月

宮城県経済商工観光部

# 目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第3期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	3
4	各数値目標の推移	4
5	平成26年度事業の実施状況	
	（1）沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客	6
	（2）外国人観光客の回復	9
	（3）LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実	11
	（4）観光消費効果の高い県外等からの誘客強化	13
	（5）観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充	18
6	基本計画の実施状況の検証	23

## 1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号。以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第11条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第12条第3項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

### 参考：みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）（抜粋）

#### （施策の基本方針）

第11条 県は、次掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への単独的かつ多岐にわたる観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

#### （基本計画）

第12条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

- 2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

## 2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成26年度から平成29年度までを計画期間とする基本計画「第3期みやぎ観光戦略プラン」(平成26年3月策定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のため、5つの取組の方向性に基づき、幅広く各種施策を実施している。

### 【緊急的・戦略的な取組】

#### 沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客

→ 防災・減災を目的とした旅行や復興を確認する旅行などの「復興ツーリズム」の推進や観光施設等の再建支援、風評の払拭に向けた正確な観光情報等の発信を実施

#### 外国人観光客の回復

→ 重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)、親日国に対する誘客活動や受入態勢の整備、原発事故等の風評払拭のための正確な観光情報等の発信の実施

#### LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実

→ 中部以西での知名度向上や旅行意欲の喚起を図るため、東北各県や関係団体等と連携し、東北一体となった観光資源の魅力の発信などの実施

### 【継続的な取組】

#### 観光消費効果の高い県外等からの誘客強化

→ 首都圏や中部以西等からの誘客を促進するため、インターネットや新聞などのツールを活用した多様な観光の魅力の発信やプロモーション活動の実施

#### 観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充

→ 地域の特性を生かした観光メニューの構築やニーズに応じた観光資源の創出及び地域力のさらなる向上を図るとともに、次世代の観光復興をけん引する人材の育成を実施

【地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現】  
【多様な魅力を持つみやぎの観光の再生】

### 3 「第3期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

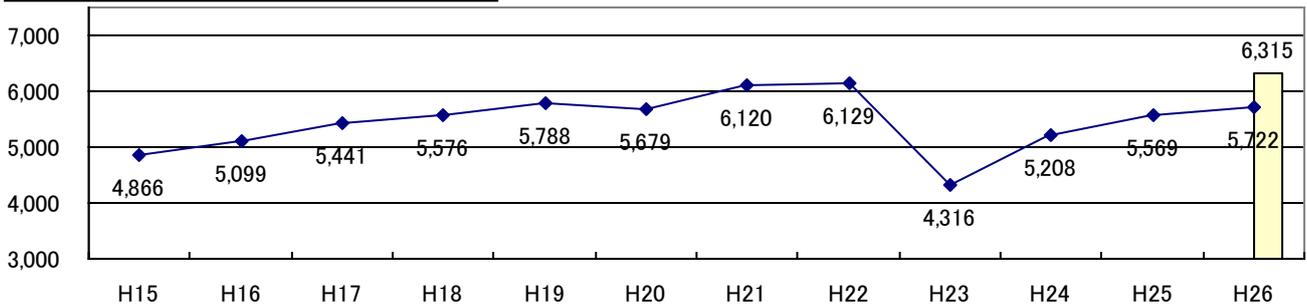
「第3期みやぎ観光戦略プラン」では、東日本大震災前を上回る観光客入込数を目指し、復興関連事業で一時的に増加している宿泊観光客数についても、観光目的での宿泊客や、震災後大きく落ち込んでいる外国人観光客を含めた宿泊観光客を増やすことにより、観光による消費を増やすことを目標として、平成29年における数値目標を設定した。

	第1期プラン (平成19~22年度) 目標(平成22年時)	第2期プラン (平成23~25年度) 目標(震災前の水準に 戻す)	第3期プラン (平成26~29年度) 目標(平成29年時)
① 観光客入込数	6,000万人	6,129万人	6,700万人
② 宿泊観光客数	1,000万人	805万人	900万人
③ 外国人観光客宿泊者数	—	11万人	16万人
④ 観光消費額	6,000億円	5,387億円	6,000億円

#### 4 各数値目標の推移

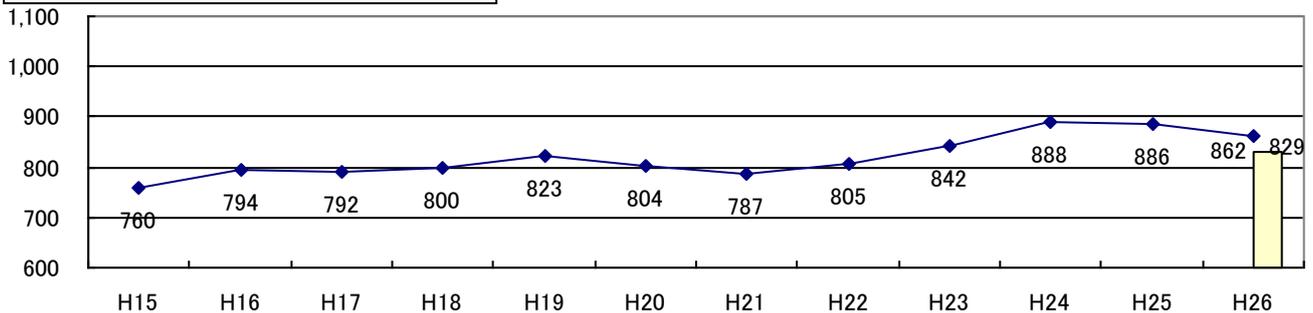
観光客入込数（単位：万人）

目標 実績



・平成 26 年の「観光客入込数」は 5,722 万人で、前年との比較では 103%, 153 万人増加した。震災前の平成 22 年との比較では、約 93%の水準まで回復した。

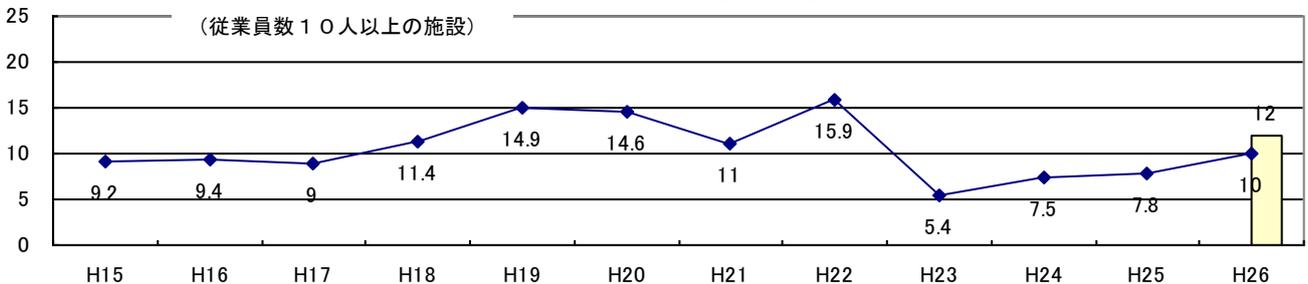
宿泊観光客数（単位：万人）



・平成 26 年の「宿泊観光客数」は 862 万人で、前年から 24 万人減少したものの、震災前の平成 22 年との比較では増加している。復興関連需要が徐々に落ち着いてきているものと考えられる。

外国人観光客宿泊者数（単位：万人）

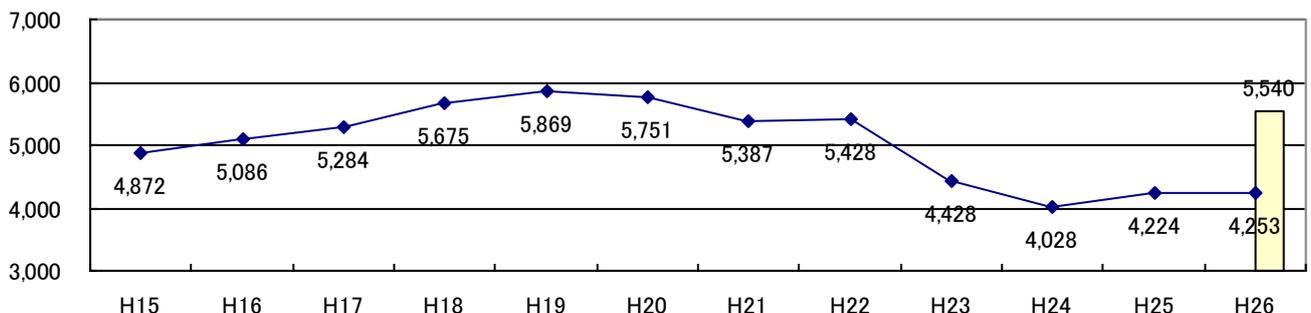
※H26 の外国人観光客宿泊者は、観光庁の平成 H26 年第 1~4 四半期の調査結果（暫定値）を合計した。



・震災以降、全国では平成 26 年には過去最高となっているのとは異なり、宮城県の平成 26 年の「外国人観光客宿泊者数」は 10 万人で、平成 22 年の水準の約 63%に止まっている。

観光消費額（単位：億円）

※H24 年度観光動態調査報告書の平均消費単価を用いている。



・平成 26 年の「観光消費額」は 4,253 億円で、前年から約 0.7%, 29 億円増加した。震災以降、観光客入込数は増えていることから増加したものと考えられる。

## 5 平成 26 年度事業の実施状況

観光は、第1次から第3次産業までの裾野が広い総合産業であり、経済波及効果や雇用効果の大きい分野であることから、宮城県の地域経済をけん引する大きな役割を担っていると同時に、「住んでよし」、「訪れてよし」の魅力ある地域づくりのために極めて重要であると位置づけて、「観光王国みやぎ」の実現を目指して戦略的に観光振興施策を推進している。

東日本大震災からの復旧・復興の4年目及び第3期みやぎ観光戦略プランの初年度となった平成26年度は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響を受けて激減した観光客の回復に向けて、甚大な被害を受けた観光施設等の復旧・再生に向けた支援を継続するとともに、観光キャンペーン等を展開して国内外からの観光客の誘致を図るなど、観光の再生・復興に重点的に取り組んだ。

項目	事業	事業数 (再掲含)	事業費計（決算見込額、再掲分除く）
(1) 沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客		19 事業	
(2) 外国人観光客の回復		14 事業	
(3) LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実		12 事業	
(4) 観光消費効果の高い県外等からの誘客強化		30 事業	
(5) 観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充		34 事業	
合計		109 事業	12,689,393 千円

(1) 沿岸部の観光資源の再生と積極的な誘客

被災地の復興状況を踏まえ、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行やボランティア等で支援をいただいた方々が復興を確認する旅行をはじめとする「復興ツーリズム」の推進、観光施設等の再建支援などの受入態勢整備のほか、風評の払拭に向けて正確な観光情報や復興情報の発信の取組を実施したものの。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
みやぎ観光復興支援センターによる団体研修旅行等の受入調整事業 (みやぎのボランティアツーリズム推進事業) (観光課)	57,600 (56,947)	「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して被災地でのボランティアツアーや研修プログラムに関わる情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。	・被災地に関する情報の収集及び発信、宮城県を訪れたい旅行者と受入先とのマッチング業務を実施。 ・H26 マッチング実績 192 団体、5,968 人 ・ブログトータルアクセス件数 179,996 件
学びのガイド育成研修会 (東部地方振興事務所)	268 (-)	石巻地域の交流人口の拡大を図るため、震災の悲しさを後世に伝えるガイドの質の向上を図ります(石巻地域で被災地ガイドを実施するガイドの交流、意見交換の実施)。	観光客の満足度を高め、リピーター創出や知名度拡大につなげるため、宮城県タクシー協会石巻支部と協力して「おもてなし研修会」を開催した。 開催日 H26.7.11 場 所 (公) 県トラック協会 会議室 参加者 130 名
気仙沼・本吉地域のおもてなしセミナー (気仙沼地方振興事務所)	272 (236)	気仙沼・本吉地域の交流人口の拡大及び観光客のリピーター創出を目的に、宿泊事業者等観光関係者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、管内の誘客体制強化を図る。	平成27年度に開催される仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーンに向けて、管内の宿泊事業者等観光関係者を対象に、おもてなしの心構えや接客スキルを学ぶ「おもてなしセミナー」を開催した。 開催日 H27.3.9 場 所 気仙沼プラザホテル 参加者 50 名
気仙沼・南三陸復興スタンプラリー2014 (気仙沼地方振興事務所)	570 (570)	気仙沼・本吉地域の交流人口拡大及び観光客の域内流動促進を目的に、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施し、観光客の回復及び経済効果の創出を図る。	平成26年度仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014後の観光客の誘客及び域内流動を図るため、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施した。 実施期間 H26.7.26～H26.9.28 応募用紙 6,000 部配架 応募総数 706 通
みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター設置事業 (観光課)	23,400 (21,757)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。また、地域と一体となって防災、減災教育につながるプログラムの構築を行う。	・「みやぎ教育旅行等コーディネーター支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や福岡でのセミナーに参加するほか、センター独自に四国の学校及び旅行会社の招請事業を実施。 ・台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへの参加及び台南市高級中学校長の招請事業を県とともに実施した。  ・H26 マッチング実績 66 校
観光施設再生・立地支援事業補助金(立地支援型) (観光課)	235,000 (-)	特に復旧の遅れている沿岸部の小規模宿泊施設の復旧・再建を促進するために、複数の事業者が共同で宿泊施設を設置する際の経費の一部を支援する。	沿岸部の関係機関(市町役場、観光協会、商工会議所・商工会、金融機関、観光に関わる団体等)を直接訪問し制度の周知を行ったほか、未復旧事業者へのアンケート調査を実施した。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
観光施設再生・立地支援事業補助金(再生支援型) (観光課)	130,000 (31,660)	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定11件
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課)	15,500 (11,012)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	・公園施設への太陽光発電設備の設置については、設計業務を行った。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計92便、1,087名の利用があった。 ・エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施。 ・教育旅行ガイドブック差込板(産業観光追加分)の作成(6,000部)及び教育旅行DVD作成(日・繁体字 各1,000部)
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見事業 (自然保護課)	10,193 (9,950)	平成24年5月に環境省が公表したグリーン復興プロジェクトに示された「みちのく潮風トレイル」について、国との役割分担を踏まえて、県として着実に推進していくため、同プロジェクトを支えるソフト事業や人的体制の整備を図り、人が介在する宮城の自然環境の素晴らしさを再認識する取組を通して被災地の復興を図る。	・気仙沼市(本吉・階上地区)及び南三陸町において、「みちのく潮風トレイル」ルート案の策定のために、ワークショップを開催(2地区×7回) ・ワークショップメンバーによる八戸市、久慈市先進地視察実施(1回) ・ワークショップで決定したルート案のモニターツアーを実施(1回)
高規格幹線道路、地域高規格道路の整備促進 (道路課)	16,013,833 (11,957,511)	沿岸部の復興に大きく寄与する高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、常磐自動車道)、地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)を整備し、産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図る。	・高規格幹線道路については、三陸道の仙台松島道路の全線4車線化、常磐道の全線開通となり、地域高規格道路については、みやぎ県北高速幹線道路の着工式を行うなど整備を推進した。
交通安全施設整備事業 (道路課)	- (-)	復興まちづくりによる新たな市街地形成に伴いアクセスする道路や主要施設の位置が変更されることから、周辺道路利用者を円滑かつ安全に目的地に交通誘導する必要があるため、道路案内標識等の交通安全施設の設備を行う(道路案内標識等の設置計画の策定、交通安全施設、津波避難誘導施設の整備)。	・東日本大震災により、看板設置計画について一時中止。 今後、新たなまちづくりとの整合を図りながら、看板設置計画を策定していく。
石巻地域観光推進アクションプランの推進 (東部地方振興事務所)	284 (41)	石巻地域の観光復興の推進及び支援のため、石巻観光推進会議の構成員となっている2市1町や関係団体と連携のもと、観光復興事業を行う。	平成26年度は再生期の1年目にあたることから、再開した観光施設やイベントのPR、事業者への支援を行ったほか、住民と一体になって広域観光を推進するためのシンポジウムを開催した。 開催日 H27.2.23 開催地 石巻専修大学 参加者 約80人
新聞・旅行雑誌等の活用及び首都圏キャラバン等による誘客促進事業(観光復興緊急対策事業) (観光課)	8,600 (8,331)	新聞や旅行雑誌等を活用した観光情報の提供や復旧した観光地などについてのパンフレット等の作成、首都圏キャラバン等による安全・安心と宮城の観光の魅力のPRによって観光誘客につなげるとともに、震災研修を目的とした教育旅行の誘致を行う。	・旅行雑誌「るるぶ」への記事掲載や新聞等への広告掲載のほか、観光の復興状況を発信するため、観光パンフレットの修正、増刷を行った。 ・また、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と連携するなどし、首都圏において誘客キャラバンを行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
復興ツーリズム情報発信事業(みやぎ復興ツーリズムガイド) (観光課)	7,000 (6,958)	被災地を訪問したいというニーズに的確に応え、本県観光と組み合わせた「復興ツーリズム」の確立にむけて、被災沿岸部の復興状況や地元のニーズの紹介、被災地を含めたモデルコースの提案をホームページ等で行う。	・宮城県観光連盟のホームページに「みやぎ復興ツーリズムガイド」を開設し、各市町の情報を発信している。
震災復興広報・啓発事業 (震災復興推進課)	10,000 (9,989)	復興に向けて前向きに取り組む宮城県の現状や魅力を伝えることにより、東日本大震災の風化防止、全国からいただいている心温まる支援に対する感謝、中長期的な支援意識や復興気運の維持向上のための広報・啓発を行う。	・震災復興ポスターを作成し、県外を中心に全国の公共施設や公共交通機関等、約4,000箇所に掲示した。
首都圏復興フォーラム運営事業 (震災復興推進課)	1,500 (1,300)	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・東北4県・東日本大震災復興フォーラムの開催 開催日：H27.2.12 場 所：よみうりホール(東京都千代田区) 参加人数：約1,000人 内 容 ・基調講演「震災復興と地方創生」 富山 和彦氏 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO ・パネルディスカッション「多様な主体による復興に向けた取組」
スタッフブログ“石巻地域 again” (東部地方振興事務所)	- (-)	石巻地域の復旧・復興情報や見所などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	更新回数 15回 閲覧数 520,801
スタッフブログ“南三陸&気仙沼を体感!“来て見て浜ライン”” (気仙沼地方振興事務所)	- (-)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	更新回数 55回 閲覧数 210,000
首都圏キャンペーン事業 (東部地方振興事務所、気仙沼地方振興事務所)	- (12)	首都圏で観光PRを実施し、震災の風化防止を図り、宮城・三陸への誘客を図る(復興情報や見所などのPR)。	仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014及び、同夏キャンペーン2015の誘客を図るため、NEXCO東日本管内(北関東)のSA・PAにおいて、観光PRキャラバンを実施した。 実施日 H26.6.21~H26.6.22 H27.3.14

## (2) 外国人観光客の回復

従来の東アジアの重点市場（中国、韓国、台湾、香港）に加えて、観光客の増加が期待できる東南アジア諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）、親日国をターゲットとして他県等と連携した戦略的な誘客活動や復興支援を縁に始まった海外との交流の継続のほか、受入態勢の整備に加え海外の原発事故等の風評払拭のための正確な観光・復興状況の継続的な情報発信などに取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
海外での旅行博覧会出展や現地旅行会社訪問等によるプロモーション事業(外国人観光客誘致促進事業) (観光課)	6,566 (6,078)	海外からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	・正確な情報発信のため、海外旅行博覧会(ITF,ITE等)への出展や旅行会社訪問等によるプロモーション活動を行った。また、マスコミや旅行会社、パワーブロガー等を本県に招請し、取材や視察を通じた風評の払拭を図った。
インセンティブツアー誘致促進事業 (観光課)	5,000 (4,890)	アジア地域を中心として海外へのインセンティブツアーが増加していることから、このインセンティブツアーを招致するため、東北観光推進機構や東北経済連合会と連携し、台湾、タイでのプロモーション活動のほか、関係者の招請を行う。	・東北観光推進機構と連携し、インセンティブツアーを実施している台湾企業(日系含む)の担当者を対象とした招請事業を実施したほか、ユニークベニュー(特別感のある会場)を紹介する宣伝ツールを作成した。
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化 (観光課)	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携した取組を行う。	・東北の認知度を向上させ、国内外からの観光客の誘致を推進するため、国内における観光セミナーの開催や国内外における観光プロモーション等を、一体となって実施した。
韓国・中国観光客誘致促進支援事業 (観光課)	2,020 (2,020)	韓国及び中国からの観光客誘致のため、(公社)宮城県国際経済振興協会の現地事務所を通じて、効果的な支援を実施する。	・韓国では、現地旅行会社等へ掲示するポスターの作成を実施。中国では、着地型パンフレットを作成し、旅行会社への提供などを実施した。
MICE(国際会議等)の誘致推進事業(コンベンション都市推進事業) (観光課)	2,800 (2,800)	多くの外国人を一時に招致できるMICE(国際会議等)の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進したもの。 (大型会議：22件、国際会議：11件 合計：33件)
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課)	9,460 (9,126)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベントやPR活動を行う	副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス208件を実施した結果、平成26年度は神戸線の新規就航や台北線の増便等が決定した。また、仙台空港乗降客数は平成25年度から7万3千人増加し、323万8千人となった。
多言語対応パンフ、ホームページ等整備促進事業(国際観光モデル地区観光施設整備事業) (観光課)	2,838 (2,838)	市町村等と連携し、多言語対応パンフレット、ホームページ等の作成及び案内看板等を整備する。	・宮城県国際観光テーマ地区推進協議会会員市町が作成する多言語対応パンフレットや案内看板等の整備に対する支援を実施したほか、栃木・南東北国際観光テーマ地区観光推進協議会において、タイ向け観光パンフレットを作成した。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
観光集客施設無線LAN(フリーWi-Fi)設置 支援事業補助金 (観光課)	11,250 (3,831)	観光客が利用する県内の宿泊施設や観光集客施設において、無線LAN(フリーWi-Fi)を設置する事業者に対して経費の補助を行う。	・県内の宿泊施設や観光集客施設に対し、25万円を補助上限額として事業を実施。 ・交付決定30件
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課)	14,300 (38,261)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の手續を円滑に進め、民営空港運営法に基づく早期の空港民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手續に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	仙台空港の民営化実施決定を受け、空港運営権者の公募に際し、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、国・関係市・空港関連三セク等との調整や、国が実施する手續への対応を行った。 また、国手續への応募の条件となる空港関連三セクの株式譲渡に関する確認手續を実施した。
東京オリンピック観光客受入態勢整備の検討 (観光課)	24,502 (17,061)	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、大会期間中に大幅な増加が予想される外国人観光客の受入態勢の整備に向けて取り組む。	・無料Wi-Fiを設置する事業者に対する助成を行ったほか、外国人観光客に対するおもてなしや接客英会話を学ぶ研修会を実施した。 ・無料Wi-Fi 交付決定30件 ・研修会15回 受講者445人
海外からの旅行会社・マスコミ等招請による安心・安全情報発信事業 (外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業) (観光課)	6,120 (5,925)	市場規模が大きく、本県重点市場である中国からの誘客について、知名度の高い東京都と連携した、旅行会社やマスコミ等の招請事業や現地での商談会を開催する。	・上海・大連での現地商談会及び招請事業を実施 ・商談会 (上海)日本側26人、中国側26人 (大連)日本側24人、中国側44人 ・招請事業 上海・大連の旅行会社各4人ずつ
国連防災世界会議における情報発信・誘客事業 (観光課)	2,544 (1,818)	平成27年に仙台市で開催される「国連防災世界会議」を契機とする宮城県への観光に係る取組を行う。(観光PRブースの設置等による観光案内、会議関係者に対するエクスカージョンなど)。	・エクスカージョンを2コース設定 ①松島湾エリア～気仙沼・南三陸 (1泊2日) 参加者 3人 ②松島～平泉 ※岩手県と共同実施 (日帰り) 参加者 19人
海外交流基盤再構築事業 (国際経済・交流課)	- (-)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 46件 ・国際会議の受入 1件
海外交流基盤再構築事業 (国際経済・交流課)	5,323 (3,761)	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 2回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 1回

(3) LCC就航や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった広域観光の充実

今後拡大が期待できる国内外からのLCC就航や仙台空港民営化、北陸新幹線や北海道新幹線の開業等を契機として、中部以西での知名度の向上と「東北へ行きたい」という旅行意欲の喚起を図るとともに、東北各県及び東北観光推進機構等の関係諸団体と連携し東北が一体となった観光資源の魅力の発信などに取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
仙台空港活用誘客特別 対策事業 (観光課)	16,000 (15,535)	仙台空港就航地において、航空会社と連携したプロモーションを行うとともに、雑誌等や新聞広告等を活用した情報発信を行う。	航空会社との連携による誘客事業の試験的取組として、冬期間の中部-仙台便に限定したキャンペーンを展開したほか、中日新聞において広告掲載を行った。 また、ピーチ・アビエーションと連携し、情報誌に仙台・宮城の情報を掲載して関西方面からの誘客に努めた。
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	9,460 (9,126)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベントやPR活動を行う。	副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス208件を実施した結果、平成26年度は神戸線の新規就航や台北線の増便等が決定した。また、仙台空港乗降客数は平成25年度から7万3千人増加し、323万8千人となった。
ポストDC等の短期集中型の官民が一体となった仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 (仙台・宮城観光キャンペーン推進事業) (観光課)	20,000 (20,000)	宮城・東北の魅力とともに全国的に人気の高い伊達政宗公の偉業である慶長遣欧使節出帆400年事業などを主要な観光資源としてPR・誘客を行う。	・4～6月の3か月間、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014を開催した。 ・ガイドブックでは、特集ページ(2ページ)を組み、誘客に向けてPRを実施した。 ・2015の夏キャンペーンに向けて、観光資源の磨き上げを行い、旅行商品への提案(742件)を行うなど、準備活動を行った。
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	14,300 (38,261)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の手續を円滑に進め、民活空港運営法に基づく早期の空港民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手續に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	仙台空港の民営化実施決定を受け、空港運営権者の公募に際し、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、国・関係市・空港関連三セク等との調整や、国が実施する手續への対応を行った。 また、国手續への応募の条件となる空港関連三セクの株式譲渡に関する確認手續を実施した。
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 (富県宮城推進室)	35,000 (34,813)	「東北の空の玄関口」である仙台空港を核とした宮城・東北の復興加速化を図るため、空港民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の目標実現に向けた調査実証事業を実施する。	・仙台空港600万人、5万トン実現サポーター会議開催 第3回(H26.6)・・・314名参加 第4回(H27.2)・・・286名参加 サポーター登録数・・・320 (団体216、個人104) ・海外先進事例調査(H26.5) オーストラリア民営化空港視察 ・旅客と貨物の将来目標の実現に向けた成長シナリオの策定等
みやぎ路誘客大作戦～ 秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課)	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
県際交流事業 (大河原地方振興事務所)	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県相双地方振興局・県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット等の相互配置</li> <li>・仙南うまいもの祭において観光PR(山形県置賜総合支庁)</li> </ul>
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所)	132 (132)	仙台地域・山形県村山地域の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙山圏(仙台地域、山形県村山地域)において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施。</li> <li>・仙山圏の産業振興をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を山形県村山総合支庁、仙台地方振興事務所主催で実施。</li> <li>・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭 in せんだい～春の恵み～」を実施。</li> <li>・仙山交流ものづくり交流会(食品製造業関連商談会)を山形県村山総合支庁主催、仙台地方振興事務所共催で初めて実施。</li> </ul>
最上・雄勝・大崎連携交流事業 (北部地方振興事務所)	907 (585)	三圏域に関する観光情報の発信(ブログ運営による情報発信、旅行エージェント訪問による情報提供等)及び三圏域合同の観光PRイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北のへそ観光ブログ等による観光情報の発信</li> <li>・仙台圏での合同観光PRイベント「東北の「へそ」観光まつり」や道の駅を活用したミニ観光PRイベントの実施</li> <li>・ツアー造成に向けた旅行エージェントへの情報提供の実施</li> </ul>
岩手・宮城県際広域観光推進事業 (北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所)	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図る(公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所におけるパンフレット等の作成、相互配架)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○岩手・宮城県際広域観光推進研究会公式サイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」における情報発信。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントカレンダーの掲載</li> <li>・観光資源施設情報及び体験メニュー紹介</li> <li>・東日本大震災後の観光資源及び宿泊施設の営業状況等調査結果掲載</li> </ul> </li> <li>○岩手・宮城 AGT 招聘事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・AGT 8社を招聘し、旅行商品造成に向けた働きかけを行った。</li> </ul> </li> <li>○観光案内所等において、県際広域観光パンフレット「南いわて・北みやぎ県際回遊モデルコースガイド」等の配架</li> </ul>
栗駒山麓の魅力情報発信事業 (北部地方振興事務所栗原地域事務所)	441 (559)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と三県連携して広域観光PR等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田県、岩手県との連携による「栗駒山麓周遊ガイド」の改訂・増刷。</li> <li>・「栗駒山トレッキングMAP」の改訂・増刷。</li> </ul>
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化 (観光課) 【再掲】	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北観光推進機構等と連携した取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北の認知度を向上させ、国内外からの観光客の誘致を推進するため、国内における観光セミナーの開催や国内外における観光プロモーション等を、一体となって実施した。</li> </ul>

(4) 観光消費効果の高い県外等からの誘客強化

インターネットや新聞、旅行雑誌をはじめとした多様な媒体や訴求力のあるツールを戦略的に活用し、誘客対象を明確にした上で本県の多様な観光の魅力を発信することで訪問意識を呼び起こすとともに、ポストDC等の様々なプロモーション活動に官民一体で取り組み、首都圏や中部以西等からの誘客促進などに取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
ICT等を活用した観光情報提供事業（ICT観光情報提供事業） (観光課)	- (-)	本県の「みどころ」「イベント」「風景」など様々な観光情報をICT環境で提供し、ツイッターやフェイスブックなどのSNS環境での提供についても拡充して行う。	・宮城県観光連盟のホームページにおいて、県内各地の観光情報を積極的に発信しているほか、フェイスブックも開設しており、情報提供の拡充を図った。  「いいね」2,606件（4/27現在）
新聞・旅行雑誌等の活用及び首都圏キャラバン等による誘客促進事業（観光復興緊急対策事業） (観光課) 【再掲】	8,600 (8,331)	新聞や旅行雑誌等を活用した観光情報の提供や復旧した観光地などについてのパンフレット等の作成、首都圏キャラバン等による安全・安心と宮城の観光の魅力のPRによって観光誘客に繋げるとともに、震災研修を目的とした教育旅行の誘致を行う。	・旅行雑誌「るるぶ」への記事掲載や新聞等への広告掲載のほか、観光の復興状況を発信するため、観光パンフレットの修正、増刷を行った。 ・また、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と連携するなどし、首都圏において誘客キャラバンを行った。
県外向け広報事業 (広報課)	24,797 (24,540)	テレビ番組を製作・放送し、全国に向けて、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54～20:00 放送回数:52回(うち再放送15回) 平均視聴率:3.05%
「宮城県東京事務所メールマガジン」発行事業 (東京事務所)	- (-)	宮城をより一層知っていただき、身近に感じていただけるよう、首都圏で行われる観光及び物産イベントや復興情報を発信する（「宮城県東京事務所メールマガジン」の発行）。	・毎月1回発行し、「宮城ふるさとプラザ」の店内イベント及び首都圏の百貨店での物産フェア、首都圏で行われる観光及び物産イベント情報、復興情報について発信した。（平成26年度：12回）
地域イメージ確立推進事業 (食産業振興課)	3,254 (2,666)	「食材王国みやぎ」をテーマに、知事等のトップセールスやウェブサイトを活用し、復旧・復興に関する情報とともに、宮城の「食」を全国に強力に発信する。	・知事等のトップセールスによる「食材王国みやぎ」のPRを積極的に展開。 ・県産食材の認知度向上のため、ウェブサイト「食材王国みやぎ」において、旬の食材やメニューレシピ、食に関するイベント情報など食関連情報を総合的に全国へ発信。 アクセス件数 41万件（前年度21%増）
フィルムコミッション推進事業 (観光課)	2,385 (2,385)	テレビ、映画等の映像媒体によりシティーセールスを行い、宮城県の知名度向上を図るため、フィルムコミッション団体への補助や、テレビ番組、映画、コマーシャル等のロケーション撮影及び誘致の取組を支援する。	・せんだい・宮城フィルムコミッションへ補助を行い、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組を支援 (支援件数153件 撮影実績55件)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
風評被害等観光客実態調査事業 (観光課)	5,000 (3,942)	原発事故の風評被害に苦しむ、県内観光事業者の支援や観光施策の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	・「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく観光地点パラメータ調査や首都圏、関西圏の在住者及び県内の観光事業者に対し、震災や風評被害に関するアンケート調査を実施。
ポストDC等の短期集中型の官民が一体となった仙台・宮城観光キャンペーン推進事業 (仙台・宮城観光キャンペーン推進事業) (観光課) 【再掲】	20,000 (20,000)	宮城・東北の魅力とともに全国的に人気の高い伊達政宗公の偉業である慶長遣欧使節出帆400年事業などを主要な観光資源としてPR・誘客を行う。	・4～6月の3か月間、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014を開催した。 ・ガイドブックでは、特集ページ(2ページ)を組み、誘客に向けてPRを実施した。 ・2015の夏キャンペーンに向けて、観光資源の磨き上げを行い、旅行商品への提案(742件)を行うなど、準備活動を行った。
新聞・旅行雑誌等の活用及び首都圏キャラバン等による誘客促進事業 (観光復興緊急対策事業) (観光課) 【再掲】	8,600 (8,331)	新聞や旅行雑誌等を活用した観光情報の提供や復旧した観光地などについてのパンフレット等の作成、首都圏キャラバン等による安全・安心と宮城の観光の魅力のPRによって観光誘客に繋げるとともに、震災研修を目的とした教育旅行の誘致を行う。	・旅行雑誌「るるぶ」への記事掲載や新聞等への広告掲載のほか、観光の復興状況を発信するため、観光パンフレットの修正、増刷を行った。 ・また、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と連携するなどし、首都圏において誘客キャラバンを行った。
プロスポーツ球団やJR等と連携したイメージアップ推進事業(みやぎ観光復興イメージアップ事業) (観光課)	5,000 (4,132)	震災の風評や自粛ムードの蔓延により観光客が激減しているため、プロスポーツ球団やJR等と連携したPRを実施して本県のイメージアップを図り、本県への旅行意欲の喚起を行う。	プロスポーツ球団やJR等と連携したイメージアップ推進事業(みやぎ観光復興イメージアップ事業) (観光課)
大規模大会誘致支援事業 (スポーツ健康課)	- (-)	国際大会や全国規模のスポーツ大会を誘致するために、広報活動等を支援する。	・羽生結弦選手「金メダルおめでとう」パレード 開催日：平成26年4月26日(土) 場 所：仙台市内 観客数：9万2千人 ・未来(あした)への道1000km縦断リレー2014 開催日：平成26年7月28日(月)～31日(木) 場 所：県内沿岸市町 参加者：約300人 ・ツール・ド・東北2014 開催日：平成26年9月14日(日) 場 所：石巻市～気仙沼市 参加者：約3,000人 ・クイーンズ駅伝in宮城 開催日：平成26年12月14日(日) 場 所：松島町～仙台市 観客数：約22万人 ・スポーツコミッションせんだい設立 設立日：平成26年12月13日

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
みやぎ教育旅行等コーディネータ支援センター設置事業 (観光課) 【再掲】	23,400 (21,757)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネータ支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。また、地域と一体となって防災、減災教育につながるプログラムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ教育旅行等コーディネータ支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や福岡でのセミナーに参加するほか、センター独自に四国の学校及び旅行会社の招請事業を実施。</li> <li>・台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへの参加及び台南市高級中学校長の招請事業を県とともに実施した。</li> <li>・H26 マッチング実績 66 校</li> </ul>
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課) 【再掲】	15,500 (11,012)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園施設への太陽光発電設備の設置については、設計業務を行った。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計92便、1,087名の利用があった。</li> <li>・エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施。</li> <li>・教育旅行ガイドブック差込板(産業観光追加分)の作成(6,000部)及び教育旅行DVD作成(日・繁体字 各1,000部)</li> </ul>
教育旅行誘致促進事業 (観光課)	4,436 (3,995)	北海道からの教育旅行の誘致及び東北観光推進機構と連携した首都圏等からの教育旅行の誘致を行うとともに、教育旅行の誘致拡大を目指し、中部以西の学校関係者や旅行会社の関係者を招請する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市等と連携し、札幌・函館で学校関係者や旅行会社に対する説明会及び商談会を実施した。</li> <li>・東北観光推進機構が実施する、教育旅行セミナー(東京・福岡)に参加し、本県への教育旅行の誘致を図った。</li> <li>・中部以西の学校関係者や旅行会社を招請(8月と2月)し、誘致拡大を図った。</li> </ul>
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化 (観光課) 【再掲】	15,000 (15,000)	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北観光推進機構等と連携した取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北の認知度を向上させ、国内外からの観光客の誘致を推進するため、国内における観光セミナーの開催や国内外における観光プロモーション等を、一体となって実施した。</li> </ul>
慶長遣欧使節出帆400年記念事業 (消費生活・文化課)	- (-)	400年前に慶長遣欧使節が関係国に到着した時期に合わせて、文化交流イベントを開催する。	<p>【スペインフェスティバル】 慶長遣欧使節スペイン到着400年を記念し、音楽・踊り・食のイベントを開催。 開催時期 平成26年9月23日(火・祝) ～10月31日(金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペインフェアパーティ</li> <li>・関口照生写真展「支倉の道」 (以上仙台ロイヤルパークホテル)</li> <li>・スペインフーズフェア(藤崎)</li> <li>・杜の都信用金庫「県民ホール」で「スペイン音楽コンサート『モレーナ・フラメンコライブ』」ほか 参加人数のべ5,323人</li> </ul>

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
首都圏県産品販売等拠点運営事業 (食産業振興課)	159,998 (151,449)	首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の管理・運営を通じて、県産品の紹介・販路拡張及び観光情報コーナーにおける本県観光の魅力の発信を行う。	・県産品の販売に加え、「宮城ふるさとプラザ」活動強化5か年プランに基づき、アンテナ機能の一層の発揮に向け取り組んだ。 年間売上額：452,630千円 年間買上客数：309,845人 観光情報コーナー利用状況：27,003人
物産展等開催事業 (食産業振興課)	10,355 (9,786)	全国主要都市の百貨店において物産展を開催し、県産品の展示販売と観光情報を提供する。	・全国5カ所において、「宮城県の物産と観光店」を開催した(そごう横浜店, そごう広島店, 名古屋名鉄店, 西武高槻店, そごう千葉店)。 売上額：234,652千円 出展者数：延べ264社(うち新規26社)
仙台空港利用促進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	9,460 (9,126)	仙台空港の乗降客増を通じた県民の観光や経済活動利便性の向上を図るため、エアラインに対するセールスや要望活動のほか、航空旅行需要喚起のためのイベント開催やPR活動を行う。	副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールス208件を実施した結果、平成26年度は神戸線の新規就航や台北線の増便等が決定した。また、仙台空港乗降客数は平成25年度から7万3千人増加し、323万8千人となった。
(首都圏の) イベント等での観光・復興PR事業 (東京事務所)	- (-)	首都圏でのイベントにおいて、観光パンフレット等の配布や復興をPRするパネルの展示を行い、来場者への情報提供を行う。	・首都圏の企業等主催の復興支援イベント等において、観光パンフレットの配布や復興に関するパネルの展示等を行い、情報提供や観光PRを行った。 (平成26年度：延べ126日)
みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課) 【再掲】	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。
県際交流事業 (大河原地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県相双地方振興局・県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	・パンフレット等の相互配置 ・仙南うまいもの祭において観光PR (山形県置賜総合支庁)
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所) 【再掲】	132 (132)	仙台地域・山形県村山地域の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	・仙山圏(仙台地域、山形県村山地域)において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施。 ・仙山圏の産業振興をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を山形県村山総合支庁、仙台地方振興事務所主催で実施。 ・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭 in せんだい～春の恵み～」を実施。 ・仙山交流ものづくり交流会(食品製造業関連商談会)を山形県村山総合支庁主催、仙台地方振興事務所共催で初めて実施。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
最上・雄勝・大崎連携 交流事業 (北部地方振興事務所) 【再掲】	907 (585)	三圏域に関する観光情報の発信 (ブログ運営による情報発信、旅行エージェント訪問による情報提供等)及び三圏域合同の観光PRイベントを実施する。	・東北のへそ観光ブログ等による観光情報の発信 ・仙台圏での合同観光PRイベント「東北の「へそ」観光まつり」や道の駅を活用したミニ観光PRイベントの実施 ・ツアー造成に向けた旅行エージェントへの情報提供の実施
登米地域の「食」による 観光復興支援事業 (東部地方振興事務所 登米地域事務所)	1,553 (1,587)	震災からの復興と「安全」「安心」を県内外に発信し、登米の食材や「食」に関わる観光・産業・文化を活かした新たな魅力を創出、向上させ、交流人口の拡大及び観光による地域経済の活性化を図る(誘客のためのPR活動やイベントの実施)。	・登米市観光モニターツアーの実施 ・登米・南三陸広域連携意見交換会の開催 ・観光施設関係者を対象とした研修会の開催 ・県内外イベントでの登米の「食」「観光」のPR ・そぞろ歩き登米マップ改訂増刷 ・農産物直売所マップ作成
気仙沼・本吉地域のおもてなしセミナー (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	272 (236)	気仙沼・本吉地域の交流人口の拡大及び観光客のリピーター創出を目的に、宿泊事業者等観光関係者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、管内の誘客体制強化を図る。	平成27年度に開催される仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーンに向けて、管内の宿泊事業者等観光関係者を対象に、おもてなしの心構えや接客スキルを学ぶ「おもてなしセミナー」を開催した。 開催日 H27.3.9 場所 気仙沼プラザホテル 参加者 50名
気仙沼・南三陸復興スタンプラリー2014 (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	570 (570)	気仙沼・本吉地域の交流人口拡大及び観光客の域内流動促進を目的に、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施し、観光客の回復及び経済効果の創出を図る。	仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014後の観光客の誘客及び域内流動を図るため、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施した。 実施期間 H26.7.26～H26.9.28 応募用紙 6,000部配架 応募総数 706通
岩手・宮城県際広域観光推進事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所、東部地方振興事務所 登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図る(公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所におけるパンフレット等の作成、相互配架)。	○岩手・宮城県際広域観光推進研究会公式サイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」における情報発信。 ・イベントカレンダーの掲載 ・観光資源施設情報及び体験メニュー紹介 ・東日本大震災後の観光資源及び宿泊施設の営業状況等調査結果掲載 ○岩手・宮城 AGT 招聘事業の実施 ・AGT 8社を招聘し、旅行商品造成に向けた働きかけを行った。 ○観光案内所等において、県際広域観光パンフレット「南いわて・北みやぎ県際回遊モデルコースガイド」等の配架
栗駒山麓の魅力情報発信事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所) 【再掲】	441 (559)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と三県連携して広域観光PR等に取り組む。	・秋田県、岩手県との連携による「栗駒山麓周遊ガイド」の改訂・増刷。 ・「栗駒山トレッキングMAP」の改訂・増刷。
「みやぎ便り in Tokyo」発行事業 (東京事務所)	- (-)	震災の風化防止、観光振興、物産の販売促進等を目的として、首都圏の方を対象にテーマを定めた観光情報誌「みやぎ便り in Tokyo」を発行する。	・震災の風化防止、観光振興、物産の販売促進等を目的として、首都圏の方を対象にテーマを定めた観光情報誌「みやぎ便り in Tokyo」を発行した。 ・vol.9 「宮城県東京事務所女性職員がオススメする女子旅」(H26.9発行) ・vol.10 「粋な男の遊び方～仙台・宮城峡蒸留所のススメ」(H26.12発行)

(5) 観光資源の魅力の向上と観光客受入態勢の整備拡充

本県の誇る「食」・「温泉」・「自然」・「歴史・文化」・「産業」・「祭」・「プロスポーツ」などの地域の特性を生かしたテーマ性・ストーリー性のある観光メニューの構築やニーズに応じた観光資源を創出するとともに、観光客を迎える立場にある県民による域内流動を促進し地域の魅力に対する理解の向上に取り組んだ。

また、観光客へ快適な旅行を提供するため、DCで培った地域力のさらなる向上、おもてなしを浸透させるとともに、次世代の観光の復興をけん引する人材の育成に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
観光客のニーズにあわせた多様な観光ルートの創造事業 (観光課)	6,700 (6,696)	多岐にわたる旅行者のニーズに応えるため、本県の観光資源を歴史、文化、自然、祭りなどテーマ性やストーリー性のあるルートを新たに構成して旅行商品の造成に向けて支援を行う。	・次世代の観光担い手による観光ルート発掘事業により、県内の自治体関係者を中心に新しい切り口による観光ルートを作り上げ、旅行会社への提案を実施した。
民宿、民泊を伴う農漁村体験メニュー拡充事業 (観光課)	- (-)	教育旅行の誘致推進を図るため、そのニーズにあわせた民宿、民泊を伴う農漁村体験や産業観光の実施地域の拡充や体験メニューの増加を支援する。	・教育旅行ガイドブックの改訂に合わせ、各学校からのニーズが高い体験メニューの拡充を図るため、意見交換を実施し、積極的な支援を行った。
みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター設置事業 (観光課) 【再掲】	23,400 (21,757)	国内外から宮城県への教育旅行及びインセンティブツアーの相談調整窓口となる「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置して受入態勢を整備するとともに、招請ツアーや各種プロモーション、教育関係誌への掲載などの情報発信を行い、教育旅行やインセンティブツアーの誘致促進を図る。	・「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」において、県や関係団体との連携のもと、札幌や福岡でのセミナーに参加するほか、センター独自に四国の学校及び旅行会社の招請事業を実施。 ・台湾からの教育旅行誘致に向けては、現地プロモーションへの参加及び台南市高級中学校長の招請事業を県とともに実施した。 ・H26 マッチング実績 66 校
みやぎエコ・ツーリズム推進事業 (観光課) 【再掲】	15,500 (11,012)	公園施設への太陽光発電設備を設置するとともに、観光地でのシャトルバス事業に対する助成を行う。また、教育旅行のメニューとしてニーズの高い産業観光、自然観光を体験して学ぶエコツーリズムの観光資源の発掘を行うとともに、発掘した観光資源を整理し、メニュー構築を行う。	・公園施設への太陽光発電設備の設置については、設計業務を行った。また、観光地でのシャトルバス事業に対する助成については、3事業者に対して助成し、計92便、1,087名の利用があった。 ・エコの視点を取り入れたエコツーリズムの確立に向け、モニターツアーを実施。 ・教育旅行ガイドブック差込板(産業観光追加分)の作成(6,000部)及び教育旅行DVD作成(日・繁体字 各1,000部)
スポーツツーリズムの推進 (観光課)	- (-)	民間等が主体的に開催するマラソンやサイクリング、トレッキングなどの参加型スポーツイベントの開催を支援するとともに、イベント参加者に対する観光情報の提供等による誘客を図る。 また、Jリーグやプロ野球、プロバスケットボールなど多くのプロスポーツを観戦する環境に恵まれた本県の特色を生かして、全国から訪れる観戦客に対する本県の観光PRや観戦客向けの旅行商品の造成を促進することなどにより、新たな旅行需要を開拓する。	・マラソンや駅伝等、スポーツイベント開催時に観光案内所を設置し、参加等に対し、観光情報の提供を行った。 ・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が実施する旅行会社説明会等において、プロスポーツ球団を活用した旅行商品の造成を依頼した。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
県産ブランド品確立支援事業 (食産業振興課)	6,765 (4,990)	宮城県の観光のPRポイントである農林水産物から多数の県産ブランド品が創出されるよう、県産食材のブランド化戦略の再構築や実需者とのマッチングなどにより県内事業者を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材を使用し、消費者等を対象とした首都圏の有名ホテル等での「食材王国みやぎフェア」を15回579日間実施、料理人・バイヤー等を生産現場に招へいする「みやぎ食材出合いの旅」を9回実施。</li> <li>・宮城県認証食品の認証及び普及により、県産食材の販路拡大やブランド化の取組を支援。</li> <li>新規・更新数58事業者155商品</li> <li>・意欲ある中小企業事業者が製造する新・既存商品のモニタリング調査7社8商品を実施するとともに、モニター70人にその商品の評価・情報を発信していただくなど、ブランド確立に向けた取組を支援。</li> </ul>
食材王国みやぎ地産地消推進店登録推進事業 (食産業振興課)	195 (195)	年間を通して県産食材を使用した料理を提供する県内の飲食店及び宿泊施設を「地産地消推進店」に登録し、その店舗を観光客に情報発信を行う。	地産地消推進店の取組みを広くPRすることにより、県産食材の認知度向上を図り、消費拡大につなげた。 登録店舗数352店舗(平成27年3月末現在)
農村漁村絆づくり事業 (農村振興課)	6,000 (69)	震災復興に取り組む農山漁村と将来の当該地域のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援する。	26年度新規事業として、GT団体や教育機関等に事業PRを行い、実績は2件(学校数2校)であった。
みやぎ蔵王三十六景推進事業 (大河原地方振興事務所)	1,806 (1,800)	食と観光のブランド化を目指し、みやぎ蔵王三十六景の認知度を向上させて仙南地域の地域振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR仙台駅でキャンペーン実施(2回)</li> <li>・「地域の逸品」の推奨(35商品のうち新規1商品)</li> <li>・国営みちのく杜の湖畔公園(川崎町)で仙南うまいもの祭を開催(出店数28ブース)</li> <li>・みやぎ蔵王三十六景ツアー開催(応募数271通)</li> </ul>
仙台地域伊達な観光推進事業 (仙台地方振興事務所)	519 (518)	旅行業者、各市町村などと連携し、地域資源を活かした観光振興に取り組むとともに、地域の観光・イベント情報の発信による観光PRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒川地域3町1村(大和町、大郷町、富谷町、大衡村)において、観光情報を効果的に発信するための広報研修を実施(2回)。</li> <li>・塩竈・松島地域3市3町(塩竈市、多賀城市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町)において、体験型観光研修を実施(3回)、「松島湾岸周遊ガイドマップ」を更新。</li> <li>・仙台地域14市町村及び山形県天童市、東松島市と連携して、仙台駅及び仙台空港における観光誘客キャラバンを実施し、観光情報を発信。</li> </ul>
自然の楽園「伊豆沼・内沼」の魅力発信事業 (北部地方振興事務所 栗原地域事務所)	945 (879)	伊豆沼・内沼の素材を磨き上げ、新しい楽しみ方を見つけ、情報を発信し、誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体によるワーキング開催</li> <li>・農家民宿・農家レストラン等の開設支援</li> <li>・モニターツアーの実施</li> <li>・栗原市内の観光客に関する実態調査</li> <li>・「くりはらの旬を楽しむお得なクーポン」の発行</li> </ul>

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
最上・雄勝・大崎連携 交流事業 (北部地方振興事務所) 【再掲】	907 (585)	三圏域に関する広域連携のほか、「大崎地域広域観光推進事業(仮)」のメニューとして、松尾芭蕉が旅した「おくのほそ道」(大崎市岩出山・鳴子温泉地区及び最上町)を観光資源として磨き上げ、誘客促進を図る。	・「千本松長根」と称される1.5km余りの赤松並木の再生のため植樹を実施 ・おくのほそ道の一部コースを含む「初夏の奥の細道ウォーク」を実施
松島・塩竈地区戦略的 観光メニュー造成事業 (観光課)	13,000 (10,610)	県内有数の観光地である松島・塩竈地区の魅力ある観光資源を活かしてテーマ性・ストーリー性をもった観光メニューを造成する。	・松島湾エリア3市3町と県が連携し、松島湾の魅力を広く発信する「松島“湾”ダーランド構想」による事業を展開。 ・本事業の一つとして、3市3町の担当者自らが、テーマ性のあるモデルルートを構築し、旅行会社への提案を行った。
観光王国みやぎおもてなし大賞 (観光課)	464 (286)	観光王国みやぎの実現に関し、観光客に対して優良なおもてなしの取組があったと認められる県民等(観光施設、宿泊施設、物産業者、交通機関、旅行者、地域団体等)に対し表彰を行う。	観光の振興及び地域経済の活性化に貢献し、その功績が顕著であった個人及び団体を表彰することによって、「観光王国みやぎ」の実現に向けて、観光事業者の意識啓発・意欲向上を図るとともに、宮城県全体の「おもてなし」の充実につなげていくことを目的として、平成26年度に創設したものを。 大賞:1件、奨励賞:6件、選考委員特別賞:1件
県立高校将来構想推進 事業(観光科新設事業) (高校教育課)	- (-)	平成26年度に新設する松島高校観光科で、「日本三景松島」等の観光資源を学習素材に、コミュニケーション能力を高めるとともに、おもてなしの心を育み、「観光王国みやぎ」の実現に向けて観光産業や関連する産業に貢献できる人材を育成する。	・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校観光科サポート委員会を設置し、地域の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。 ・観光科サポート委員会(2回 委員18人) ・農業体験(田植え、稲刈り等2回160人) ・町、商工会、農協、漁協、観光協会等の主催行事への参加 まつの市、海の盆、産業祭り、農魂祭、みちのくYOSAKOI祭り、円通院ライトアップ、販売実習、磯島牡蠣祭り、松島牡蠣祭り、観光ボランティア(イベント数10、延べ845人)
みやぎ路誘客大作戦～ 秋色満載みやぎ・やまがたの観光～ (観光課) 【再掲】	- (-)	東北自動車道国見サービスエリア等において、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において、山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。
県際交流事業 (大河原地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	山形県置賜総合支庁及び福島県相双地方振興局・県北地方振興局と観光パンフレットの相互配置や観光情報の交換を行う。	・パンフレット等の相互配置 ・仙南うまいもの祭において観光PR(山形県置賜総合支庁)
仙山交流連携促進事業 (仙台地方振興事務所) 【再掲】	132 (132)	仙台地域・山形県村山地域の交流を促進するため検討・協議を行うとともに、仙山交流味祭等において両地域の産業、物産のPRを行う。	・仙山圏(仙台地域、山形県村山地域)において、相互のパンフレット配架等を通じた情報発信を実施。 ・仙山圏の産業振興をテーマとした「仙山交流連携促進会議」を山形県村山総合支庁、仙台地方振興事務所主催で実施。 ・仙山圏の「ヒト」「モノ」「情報」の交流の促進及び地産地消推進のため「仙山交流味祭 in せんだい～春の恵み～」を実施。 ・仙山交流ものづくり交流会(食品製造業関連商談会)を山形県村山総合支庁主催、仙台地方振興事務所共催で初めて実施。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
慶長遣欧使節出帆 400年記念「いしのまき地域すいーつ」コンテスト(東部地方振興事務所)	216 (55)	いしのまき地域スイーツ展示発表会及び販売促進会を開催。	開催日 H26.9.17 場 所 石巻合同庁舎 出品数 11点 16品
食の逸品支援(東部地方振興事務所)	452 (134)	(社)石巻元気復興センターが提供する地元食材を利用した駅弁の紹介や、管内の特産品などを仙台等の消費地においてPRするなどの支援を実施。	○仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014に合わせ、「みやぎ石巻大漁宝船弁当」がリニューアルされたため、PR及び販売促進に取り組んだ。 お披露目会 開催日 H26.5.19 場 所 石巻合同庁舎 参加者 33名 ○海の幸・山の幸うまいもの市～なべ交流～ 奥松島・金華山石巻圏周遊観光協議会が主催するイベントに参加し、地元製品のPRを実施 開催日 H26.11.12 場 所 勾当台公園市民広場 来場者 6,350人 ○石巻復興フード見本市等に出展し、県産米のPRを行った。 石巻フード見本市 開催日 H27.2.25～2.26 場 所 石巻グランドホテル 参加企業 40社 ツール・ド東北 開催日 H26.9.13～H26.9.14 場 所 石巻専修大学
登米地域の「食」による観光復興支援事業(東部地方振興事務所登米地域事務所) 【再掲】	1,553 (1,587)	震災からの復興と「安全」「安心」を県内外に発信し、登米の食材や「食」に関わる観光・産業・文化を活かした新たな魅力を創出、向上させ、交流人口の拡大及び観光による地域経済の活性化を図る(誘客のためのPR活動やイベントの実施)。	・登米市観光モニターツアーの実施 ・登米・南三陸広域連携意見交換会の開催 ・観光施設関係者を対象とした研修会の開催 ・県内外イベントでの登米の「食」観光のPR ・農産物直売所マップ作成・配架 ・そぞろ歩き登米マップ改訂増刷
岩手・宮城県際広域観光推進事業(北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	- (-)	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図る(公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所におけるパンフレット等の作成、相互配架)。	○岩手・宮城県際広域観光推進研究会公式サイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」における情報発信。 ・イベントカレンダーの掲載 ・観光資源施設情報及び体験メニュー紹介 ・東日本大震災後の観光資源及び宿泊施設の営業状況等調査結果掲載 ○岩手・宮城 AGT 招聘事業の実施 ・AGT 8社を招聘し、旅行商品造成に向けた働きかけを行った。 ○観光案内所等において、県際広域観光パンフレット「南いわて・北みやぎ県際回遊モデルコースガイド」等の配架
栗駒山麓の魅力情報発信事業(北部地方振興事務所栗原地域事務所) 【再掲】	441 (559)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と三県連携して広域観光PR等に取り組む。	・秋田県、岩手県との連携による「栗駒山麓周遊ガイド」の改訂・増刷。 ・「栗駒山トレッキングMAP」の改訂・増刷。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
気仙沼・本吉地域のおもてなしセミナー (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	272 (236)	気仙沼・本吉地域の交流人口の拡大及び観光客のリピーター創出を目的に、宿泊事業者等観光関係者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、管内の誘客体制強化を図る。	平成27年度に開催される仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーンに向けて、管内の宿泊事業者等観光関係者を対象に、おもてなしの心構えや接客スキルを学ぶ「おもてなしセミナー」を開催した。 開催日 H27.3.9 場 所 気仙沼プラザホテル 参加者 50名
気仙沼・南三陸復興スタンプラリー2014 (気仙沼地方振興事務所) 【再掲】	570 (570)	気仙沼・本吉地域の交流人口拡大及び観光客の域内流動促進を目的に、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施し、観光客の回復及び経済効果の創出を図る。	仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン 2014後の観光客の誘客及び域内流動を図るため、管内観光資源施設等を巡るスタンプラリーを実施した。 実施期間 H26.7.26～H26.9.28 応募用紙 6,000部配架 応募総数 706通
グリーン・ツーリズム促進支援事業 (農村振興課)	2,842 (2,235)	グリーン・ツーリズム第3期行動計画を踏まえた県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げにより、都市農村交流人口の増加を図る(推進環境整備(相談窓口の充実)、実践者等育成事業、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会支援事業)。	グリーン・ツーリズム専門アドバイザー派遣では、4団体が活用し課題解決を図った。実践者支援として、農林漁家民宿の開業研修会を実施した。みやぎGT推進協議会に対しては、研修会等の実施等への活動支援及び補助金交付により協議会ではHPの充実を図った。
景観形成事業 (都市計画課)	1,984 (1,454)	市町村の美しい景観形成のための取組を支援する(アドバイザー派遣、ワークショップ開催等)。	・景観アドバイザーの派遣等により、市町村の景観形成への取組を支援した。 ・地域の景観形成の取り組みのきっかけ作りを目的に、大崎市で、みやぎ景観ワークショップ事業を実施した。 ・景観行政に関する市町村の取り組みを促すため、みやぎ景観だよりを発行した。
屋外広告物規制事業 (都市計画課)	15,162 (14,443)	屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置及び屋外広告業に関する規制を実施するとともに、違法はり紙のボランティアによる除却活動を支援する。	・屋外広告物の監視を強化するため、監視員を設置し、違反広告物の是正指導、除却等を行った。 ・ボランティアによる違反広告物除去活動を支援し、まちの美観の維持を図った。
仙台空港民営化推進事業 (空港臨空地域課) 【再掲】	14,300 (38,261)	震災からの本格的な復興に向け経営一体化に向けた取組を進めている仙台空港の手續を円滑に進め、民活空港運営法に基づく早期の空港民営化を目指す(国が実施する空港運営権者の公募・選考手續に対応し、空港関連三セクとともに、国との調整や法務・財務的な対応を行う)。	仙台空港の民営化実施決定を受け、空港運営権者の公募に際し、弁護士・公認会計士など専門家の意見を踏まえながら、国・関係市・空港関連三セク等との調整や、国が実施する手續への対応を行った。 また、国手續への応募の条件となる空港関連三セクの株式譲渡に関する確認手續を実施した。
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業 (観光課)	96,400 (94,453)	高齢者、子供連れの人、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等を整備する。	・蔵王地域の不忘山登山道、蔵王観光道路のほか蔵王レストハウスの給水設備整備を行った。 ・広域観光案内板の表示(施設名・写真等)の修正を行った。 ・ミニ観光案内所の誘導看板を紛失等した施設へ再設置を行った。

事業名 (担当課)	当初予算額 (決算見込額)	実施状況	
		事業概要	平成26年度実施状況
松島公園津波防災緑地 整備事業 (観光課)	77,840 (22,620)	県を代表する観光地である松島公園について、津波等に対する防災力を強化するとともに、観光地にふさわしい景観にも配慮した整備を行う。	詳細設計が完了したほか、グリーン広場の工事に一部着手した。
国定公園保全対策事業 (自然保護課)	4,398 (3,944)	南三陸金華山国定公園における自然景観保全に向けた森林群落復元及び栗駒国定公園や蔵王国定公園の貴重な高山性植生群落の保護復元を図る。	金華山島、栗駒山の森林生態系を保護するため防鹿柵や植生回復対策を実施。
伊豆沼・内沼自然再生 推進事業 (自然保護課)	18,623 (18,223)	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼において、水質悪化、水鳥飛来種の減少、外来種による被害等が見られることから、沼の生物多様性保全を図る。	伊豆沼・内沼の自然再生のための調査、試験施工、モニタリング等を実施。
観光に関する調査 (観光課)	- (-)	宮城県を訪れる観光客の人数、目的等を調査・分析し、その結果を踏まえて、宮城県への誘客を戦略的に実施する。	・県観光統計概要調査による観光客入込数や宿泊観光客数等の把握。

## 6 基本計画の実施状況の検証

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災による壊滅的な被害と福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、平成23年の観光客入込数は前年比約3割減の4,316万人まで落ち込んだ。発災以降、県では本県の観光に元気を取り戻すため、被災した宿泊施設等の集客施設の復旧支援を行うとともに、観光キャンペーンを実施するなど、国内外からの観光客の誘致に努めてきた。

・震災復興4年目となった平成26年度の施策展開は、観光施設の復旧支援の継続や正確な観光情報の発信、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014の開催や初めて航空会社と連携したキャンペーンを実施するなど官民一体となった推進のほか、新たな観光ルートの構築、インバウンド（外国人旅行客の誘致）への対応強化、震災の経験を生かした観光復興の取組等を進め、多様な魅力を有するみやぎの観光の再生に取り組んだ。

・平成26年度は、被害が比較的少なかった内陸部等に加え、甚大な被害を受けた沿岸部においても、被災地支援の機運の高まりを背景とした復興支援のボランティアツアーや震災の経験を伝える語り部ガイドによる観光客の受け入れが行われるなど、観光復興への取組が広く全県で行われた。

・その結果、平成26年の「観光客入込数」は5,722万人で、前年比約103%、153万人の増加となった。しかし、震災前の平成22年(6,129万人)と比べると93%の水準であり、回復傾向にはあるものの回復のスピードは鈍く、また、平成26年の「訪日外国人数」が国全体では過去最高の1,341万人を記録したのに対し、宮城の「外国人観光客宿泊者数」は10万人と震災前の約6割に止まっていることから、原発事故の風評被害や宿泊施設等の復旧の遅れなど、本県の観光を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

・しかしながら、平成26年度の仙台空港の乗降客数は約323万人となっており、震災前の平成22年度の実績を上回った。特に、国内線では307万人を越え過去最多を記録している。また、平成26年の沿岸部の観

光客入込数は483万人で平成25年の470万人から13万人増加するなど、観光施設等の再生・復旧や正確な観光情報の発信に取り組んできた成果は徐々に現れてきていると考えられる。

・以上のことから、平成26年度は、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のための施策を的確に展開してきたものと判断する。